

(別紙様式1)

### 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 長野県  
農業委員会名： 松川町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

総農家数	農家数(戸)	1,067	農業就業者数	農業者数(人)	1,459	認定農業者	経営数(経営)	133	
自給的農家数	289	女性	727	基本構想水準到達者		認定新規就農者	2	農業参入法人	
販売農家数	778	40代以下	104	認定新規就農者		集落営農経営		集落営農組織	
主業農家数	256	※ 農林業センサスに基づいて記入。		認定新規就農者		特定農業団体			
準主業農家数	177			認定新規就農者		集落営農組織			
副業的農家数	345			認定新規就農者					

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	261	839	-	-	-	1,100
経営耕地面積	168	576	59	514	3	744
遊休農地面積	47	163	-	-	-	210
農地台帳面積	308	1,002	-	-	-	1,310

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 31 年 12 月 15 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	11			
認定農業者	-	6			
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-	3			
40代以下	-				
中立委員	-				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	15

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,310 ha	257 ha	19.6%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等による遊休農地の増加が、農地の確保と有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 272 ha (うち新規集積面積 15 ha)
	目標設定の考え方:3年後の集積目標の平均値を目標とする。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の意向を踏まえた集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。</li> <li>・町やJA等の関係機関との連携・情報の共有を図り取り組む。</li> <li>・日常活動等により、農用地利用集積事業や農地中間管理事業の活動普及に努める。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	0 ha	0.9 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業従事者の高齢化が進み、若い世代の担い手の育成が困難。</li> <li>・労働力が一人のため規模拡大が進まない。</li> </ul>		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃借可能な農地の把握に努め、新規参入者の希望に応えられる体制を整える。</li> <li>・農地中間管理機構を活用して積極的に企業の参入の推進を図る。</li> <li>・農地法の下限面積に別段の面積を設定して新規就農等の促進を図る。</li> </ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,310 ha	210 ha	16.0%
課 題	・圃場の小さな遊休農地は作業効率が悪くなるため借り手がない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4 ha		
	目標設定の考え方:3年後の解消目標の平均値を目標とする。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	18 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地パトロール(利用状況調査)を実施し、その結果を基に農地の利用意向調査を行う。</li> <li>・農家の意向を踏まえた利用関係の調整と農地中間管理機構への貸し付け手続きを推進する。</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～10月	10月～11月	
その他	・現況に応じて「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,250 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用状況調査と併せて、農地パトロールの実施。</li> <li>・県との連携による是正指導の実施。</li> <li>・工事進捗状況報告書の適正な事務の取扱い。</li> </ul>
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入